

ケアサービス (2425・JASDAQ グロース)

2018年9月7日

介護報酬改定の影響あったが、1Qはまずまずのスタート

リサーチノート

(株) QUICK
豊田 博幸

主要指標 2018/9/5 現在

株 価	863 円
発行済株式数	4,200,000 株
時 価 総 額	3,625 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2018/6/15
リサーチノート	2018/3/6

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2018/3 通 実 績	8,611	2.1	235	0.6	232	-19.6	118	-23.9	31.32
2019/3 1Q 実 績	2,165	2.7	-5	-	-5	-	-26	-	-7.02
2019/3 通 会 社 予 想 (2018年5月発表)	8,910	3.5	256	8.8	261	12.4	155	31.1	41.07
アナリスト予想	8,950	3.9	260	10.5	260	11.9	160	34.7	42.18
2020/3 通 アナリスト予想	9,400	5.0	400	53.8	400	53.8	250	56.3	65.90

1Qは売上高が3%増、営業損益は5百万円の赤字

19/3期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比2.7%増の21億65百万円、営業損益が5百万円の赤字(前年同期は46百万円の赤字)。主力の介護事業を中心に営業拠点のドミナント化が進展。18年4月の介護報酬改定の影響があったものの、効率性の上昇により吸収し、売上総利益率が11.0%→11.1%に小幅改善。一方、販管費が中国事業や人材紹介事業など新規事業への費用が増えたほか、新規採用者のコストの増加などから同5.5%増え、営業損益はわずかながら悪化した。営業損益は5百万円の赤字となったが、効率性の上昇が確認でき、まずまずの決算内容だったと、QUICK企業価値研究所では考えている。

主要事業の業績動向をみると、介護事業は介護報酬改定によりサービス単価の低下があったものの、積極的な営業活動により売上高は同2.4%増えた。営業利益は新規事業の費用負担から同6.0%減の1億59百万円となったが、同部門の売上高営業利益率は10.1%と、5四半期連続で10%超となった。エンゼルケア事業は、売上高が同5.0%増の4億53百万円、営業利益は同0.6%増の67百万円。施行件数の増加により増収、営業増益となったが、同部門の売上高営業利益率は14.8%と、過去に比べ、やや低い水準だった。

19/3期および20/3期の当研究所予想を据え置き

当研究所では、1Qはほぼ想定内で推移したとみており、19/3期通期の連結業績予想を据え置き、売上高が前期比4%増の89億50百万円、営業利益が同10%増の2億60百万円とする。事業別の業績動向の見方も変わらない。介護事業が同4%増収の64億円、営業利益が同3%増の7億50百万円を予想。介護報酬改定の影響をドミナント化進展効果などで吸収する見通し。エンゼルケア事業は国内での事業所拡充効果により、売上高は同5%増の20億5百万円、営業利益は人件費増や中国の立ち上げ費用を吸収し同2%増の4億40百万円を予想する。サービス付き高齢者向け住宅事業は競争の激化により売上高は同2%減の5億45百万円だが、営業利益はコストの見直しにより4百万円→20百万円と回復を見込む。

企業価値研究所

なお、会社計画も据え置かれ、売上高が同 3%増の 89 億 10 百万円、営業利益が同 9%増の 2 億 56 百万円としている。

20/3 期の当研究所による連結業績予想も据え置き、売上高が前期比 5%増の 94 億円、営業利益が同 54%増の 4 億円とする。主力の介護事業の堅調な拡大に加え、高採算のエンゼルケア事業の伸長も見込む。利益面ではドミナント化進展による効率性向上により、営業拠点強化による人員増の費用などを吸収するとみている。

基盤整備を推進

中国事業に関しては、19/3 期で基盤投資を終え、21/3 期より投資回収期に入る計画。中国ビジネスは市場規模が大きい半面、社会・法体制の違いで苦戦する企業が多い。同社では、人材教育や、現地で提携する企業の選定をしっかりと進め、事業基盤を強化していく考えだ。なお、18 年 6 月に中国の合弁会社である北京福原について、合弁相手だった北京精益との合弁関係を解消した。今後は同社単独による運営となる。これは同社の方針を反映するための措置で、今後の事業動向には影響しないとしている。現時点では、同社は現地の官公庁とのコンタクトや、現地スタッフの採用は円滑に進んでいる模様。

また、17 年 4 月に、人材事業を主力とする完全子会社ケアサービスヒューマンキャピタルを設立。同社グループの人材業務代行を行うほか、19/3 期より本格的に介護人材紹介業に参入した。介護求職者と介護事業者両者の要望を把握できるため、細かな対応ができることが強み。介護人材は地域に密着する傾向が強く、同社のように東京を中心にドミナント化が進んだ企業は、細分化された地域ごとに人材を抱えており、優位な展開が期待できる。初年度の売上高は 35 百万円程度、每期ごとに倍の売上高を確保していく計画だ。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>